

教職入門における教育的課題

—チームとしての学校の実現に向けて—

今 野 紀 子*

Educational problem of "Introduction of Teaching Profession"

—For realization of "School as a Team"—

KONNO Noriko*

キーワード：教職入門、チームとしての学校、教育課題、教職課程コアカリキュラム

1. はじめに

本学では、教職に関する科目として「教職入門」という、教育の意義等を学ぶ科目を設置している。当該科目は従来、教職の意義及び教員の役割・教員の職務内容（研修、サービス及び身分保障等を含む。）・進路選択に資する各種の機会の提供等が免許法上学修すべき内容とされていた。平成 29 年 6 月教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会（第 5 回）において、教職課程コアカリキュラム（案）が作成され、新たな指針が示された¹⁾。「教職入門」は、教育の基礎的理解に関する科目となり、教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校への対応を含む。）が含まれるべき必要な事項となった（当該案で「チームとしての学校」は短く「チーム学校」と呼称されている。本稿はこの短縮形を用いる）。新しい教職課程コアカリキュラム（案）では、教職課程の各項目について、学生が修得する資質能力を全体目標、全体目標を内容のまとまり毎に分化させたものを一般目標、学生が一般目標を到達するために達成すべき個々の規準を達成目標と規定している。「教職入門」の全体目標は、『現代社会における教職の重要性の高まりを背景に、教職の意義、教員の役割・資質能力・職務内容等について身に付け、

教職への意欲を高め、さらに適性を判断して進路選択に資する教職の在り方を理解する』というものであり、教職の意義・教員の役割・教員の職務内容・チーム学校への対応の 4 つに分化された。従来との大きな変更点は、チーム学校への対応が追加された点である。チーム学校への対応での一般目標は『学校の担う役割が拡大・多様化する中で、学校が内外の専門家と連携・分担して対応する必要性について理解する』であり、その到達目標は『校内の教職員や多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、チームとして組織的に諸課題に対応することの重要性を理解している』とされている。本研究ノートでは、「教職入門」におけるチーム学校の実現に向けた教育的課題について、教育実習を終えた学生を対象とした調査を通して検討する。

2. チーム学校とは

平成 27 年 12 月、中央教育審議会の「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」が答申された²⁾。その背景には、いじめや不登校といった問題や子供の貧困率の上昇、特別支援教育を必要とする児童生徒の増加等、教育現場を取り巻く課題が複雑化・多様化しており、教員に加えて多様な専門性を持つ職員の配置が必要になっている状

* システムデザイン工学部人間科学系教授 Professor, Department of Humanities, Social and Health Sciences, School of System Design and Technology

況がある。また、新しい教育課程への対応のため、教員の多忙さが一層深刻になる事態が懸念されており、子供と向き合う時間の確保等のための体制整備として、事務職員や専門スタッフと校務を連携・分担することで、それぞれの専門性を発揮しながら、教育活動を充実させるといった期待がある。

本答申では、「チームとしての学校」像として、『校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内に多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子供たちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校』としている。「チームとしての学校」での教員以外の専門性を持つ職員の参画メンバーとして、本答申では以下の専門スタッフがあげられている。

(1) 心理や福祉に関する専門スタッフ：スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー

(2) 授業等において教員を支援する専門スタッフ：ICT 支援員、学校司書、英語指導を行う外部人材と外国語指導助手 (ALT) 等、補習等学校における教育活動を充実させるためのサポートスタッフ

(3) 部活動に関する専門スタッフ：部活動指導員 (仮称)

(4) 特別支援教育に関する専門スタッフ：医療ケアを行う看護師等、特別支援教育支援員、言語聴覚士 (ST)・作業療法士 (OT)・理学療法士 (PT) 等の外部専門家、就職支援コーディネーター

3. チーム学校に関するアンケート調査

3.1 調査内容

2017 年 5 月～7 月に教育実習を行なった本学学生 (29 名) を対象に、チーム学校に関するアンケート調査を実施した。調査内容は、1) 教育実習先、2) 教員の多忙感 (4 者択一：まったく忙しくない・どちらかというとき忙しくない・どちらかというとき忙しい・非常に忙しい)、3) 教育実習先の専門スタッフ (複数選択可：スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校司書、ICT 支援員、外国語指導助手、部活動指導員、補習等サポートスタッフ、その他、専門スタッフはいない、よくわからない)、4) 「チーム学校」の言葉の認識度 (3 者択一：

知らない、聞いたことはあるがよくは知らない、知っている)、5) 学校に必要な専門スタッフ (複数選択可：スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校司書、ICT 支援員、外国語指導助手、部活動指導員、補習等サポートスタッフ、その他、専門スタッフは必要ない、よくわからない)、6) チーム学校による教員の負担軽減 (3 者択一：負担軽減にならない、どちらともいえない、負担軽減になる)、7) 6 の理由 (自由記述)

3.2 調査結果

1. 教育実習先

公立高校が 48.3% (14 名)、公立中学校が 34.5% (10 名)、私立中学/高校が 17.2% (5 名) だった。

2. 教員の多忙感

教育実習を通し感じた、教員の多忙感を図 1 に示す。全体では、まったく忙しくないが 3.4%、どちらかというとき忙しくないが 6.9%、どちらかというとき忙しいが 30.3%、非常に忙しいが 79.3% だった。

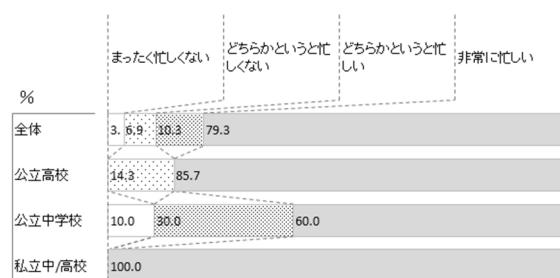


図 1 教員の多忙感

校種別でみると、公立高校では、どちらかというとき忙しくないが 14.3%、非常に忙しいが 85.7%、まったく忙しくない・どちらかというとき忙しいが 0% だった。公立中学校では、まったく忙しくないが 10.0%、どちらかというとき忙しくないが 0%、どちらかというとき忙しいが 30.0%、非常に忙しいが 60.0% だった。私立中学/高校では、非常に忙しいが 100% だった。

3. 教育実習先の専門スタッフ

教育実習先の教員以外の専門スタッフについて、全体の調査結果を図 2 に示す。スクールカウンセラー (SC) が 21 校、外国語指導助手が 19 校、学校司書が 17 校、部活動指導員が 8 校、補習等サポートスタッフ (補習等 SS) が 2 校、スクールソーシャ

ルワーカー（SW）が1校、その他（特別支援教育支援員）が1校、いないが1校、よくわからないが3校だった。

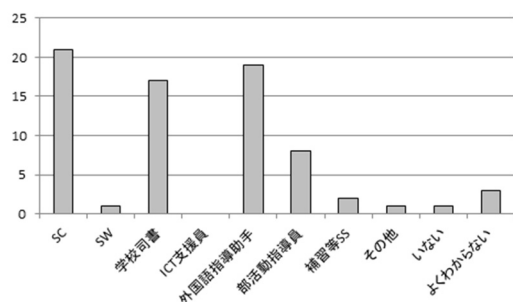


図2 教育実習先の専門スタッフ（全体）

4. 「チーム学校」の言葉の認識度

「チーム学校」という言葉の認識度の調査結果について図3に示す。全体では、知らないが31.0%、聞いたことはあるがよくは知らないが17.2%、知っているが51.7%だった。

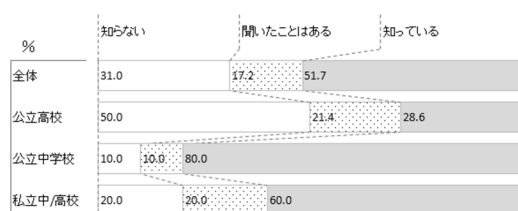


図3 「チーム学校」の言葉の認識度

校種別でみると、公立高校では、知らないが50.0%、聞いたことはあるがよくは知らないが21.4%、知っているが28.6%だった。公立中学校では、知らないが10.0%、聞いたことはあるがよくは知らないが10.0%、知っているが80.0%だった。私立中学/高校では、知らないが20.0%、聞いたことはあるがよくは知らないが20.0%、知っているが60.0%だった。

5. 学校に必要な専門スタッフ

学校に必要なと思われる教員以外の専門スタッフについて、全体の調査結果を図4に示す。SCが24校、部活動指導員が22校、外国語指導助手が14校、補習等SSが13校、学校司書が12校、SWが10校、ICT支援員が7校、その他（特別支援教育支援員）が1校、よくわからないが2校、必要ないが0校だった。

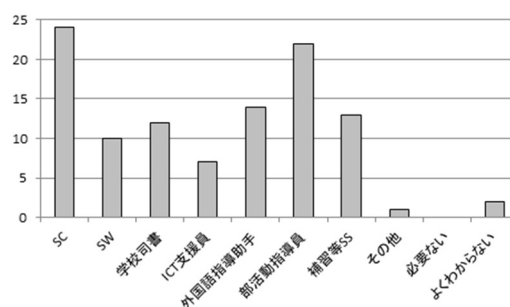


図4 学校に必要な専門スタッフ（全体）

6. チーム学校による教員の負担軽減

チーム学校による教員の負担軽減についての調査結果を図5に示す。

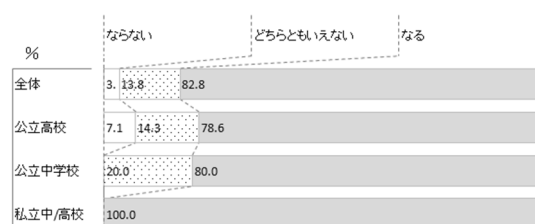


図5 チーム学校による教員の負担軽減

全体では、ならないが3.4%、どちらともいえないが13.8%、なるが82.8%だった。校種別でみると、公立高校では、ならないが7.1%、どちらともいえないが14.3%、なるが78.6%だった。公立中学校では、ならないが20.0%、どちらともいえないが0%、なるが80.0%だった。私立中学/高校では、なるが100%だった。その理由として述べられた主なものを以下に記す。

【負担軽減にならない】

- ・生徒にとっての先生は、一人しかいない。専門スタッフがいても、子供一人を抱えている負担としては変わらない。

【どちらともいえない】

- ・専門スタッフの勤務時間と能力にも左右される。
- ・専門スタッフが生徒への対応に慣れていない場合、問題が発生する懸念がある。
- ・学校側が専門スタッフを積極的に活用していないと負担軽減には繋がりにくい。
- ・結局のところ、専門スタッフを配置したところで、教員は今まで通りに働いてしまうのではないかと。

【負担軽減になる】

- ・現在、教員に集中している仕事の分散ができる。
- ・役割分担や一つの仕事に割く教員数が減らせるならば軽減に繋がる。
- ・心理的問題など、教員の対応が困難なケースがあった場合、有効に活用できる。
- ・部活動指導員が増えるだけでも、土日等の勤務時間外での仕事が軽減する。
- ・教員本来の教科指導、学級運営に専念できる。

4. 教員養成教育での課題

教育実習を終えた学生を対象とした、チーム学校に関するアンケート調査を通し、教員養成教育での課題について検討する。教員の多忙感については、約 8 割の学生が非常に多忙と感じていた。校種により若干の違いはあるものの、教育実習生の立場では、見えにくい教員の業務もある中で、やはり教員の仕事の多さ、負担の重さを示しているものと思われる。実習先の専門スタッフについては、いずれの校種においても、SC、外国語指導助手、学校司書の配置が多い。実習先の専門スタッフの状況が、よくわからないといった回答が、公立高校で 2 校、公立中学校で 1 校あった。実習先での説明がなかったのかも知れないが、実習生の専門スタッフに関する意識の低さも類推される。学校に必要なと思われる専門スタッフでは、SC の次に部活動指導員を挙げる回答が多かった。実習期間中に、教員から部活動指導で休みがとれないといった現状や苦労話を聞いた実習生も複数いたようである。また、実際には配置されていないが、SW や補習等 SS が必要と感じた公立高校や私立中学/高校の実習生が多い。「チーム学校」という言葉の認知度については、知っているという回答したのは、全体で 5 割程度、公立高校では 3 割、公立中学校では 8 割、私立中学/高校では 6 割であった。まだまだ認知度は低い状況である。これからの学校に求められる「チームとしての学校」像を確実に周知・理解させる必要性が感じられる。

チーム学校による教員の負担軽減については、負担軽減になると回答したのは、全体で 8 割以上であった。教育実習を通して、多くの仕事を抱え込んでいる教員の实態を知り、他の専門スタッフに少しでも仕事を任せることが業務負担の軽減に繋がると思うと回答した学生が多かった。一方、専門スタッフの在り方やチームの体制、学校側のマネジメント力によって、教員負担の軽減がなされるか否かが別れるとの意見もあった。教員養成の段階で、学校におけるマネジメント機能の重要性、つまり教員と専門スタッフによるチーム・アプローチについての理解を深めさせることが求められよう。

組織として教育活動に取り組む体制作りが重要であるという視点、多職種の人材が各自の専門性を発揮できるようなチームとして、学校を 1 つに纏め上げるマネジメント力、業務の不断の見直しを含んだ環境整備の重視といった、チーム学校の実現のために必要な理解と能力の育成が今後の課題である。

参考文献

- 1) 文部科学省 教職過程コアカリキュラムの在り方に関する検討会 (2017)「教職課程コアカリキュラム (案)」、平成 29 年 9 月 28 日取得、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryo/_icsFiles/afieldfile/2017/07/20/1387656_08.pdf
- 2) 中央教育審議会 (2015)「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申)」、平成 29 年 9 月 28 日取得、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf
- 3) 文部科学省 (2016)「チームとしての学校」の在り方、平成 29 年 9 月 28 日取得、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1365408.htm
- 4) 黒川直秀 (2017)「チームとしての学校」をめぐる議論、国立国会図書館 調査と情報－ISSUE BRIEF－No.947、pp.1-13